

日本教育大学協会が評議員会を開催

日本教育大学協会評議員会が6月12日（木）、KKRホテル東京において開催された。

冒頭の出口利定日本教育大学協会長（東京学芸大学長）のあいさつでは、「国立大学改革プラン」の公表と、「ミッションの再定義」に係る当面の課題等について次のように述べられた。

特に教員養成系大学、学部においては、今後の人口動態、教員採用需要等を踏まえ量的縮小を図りつつ、初等中等教育を担う教員の質の向上のため機能強化を図ることが重要なミッションとなった。それぞれの大学が置かれた特性に応じて、具体的な方向性は異なるが、これを貫く大きな考え方としては、「新課程の廃止など組織構成を抜本的に見直し、教職大学院への重点化」、「学校現場での実践的な学修の強化をはかり、実践型のカリキュラムへの転換」、「学校現場での指導経験のある大学教員の採用増」、「附属学校園の本来の設置趣旨に基づいた活動を通しての、強い協働的な関係の促進」であり、これらの延長線上には、今後の我が国の発展にとって、創造性豊かな知性の育成が何にもまして重要であり、かつ豊かな社会にふさわしい人間の育成が求められている。こうした人づくりの課題は、教育に携わるすべての者が負わなければならないものだが、教育者の養成を任務とする本協会の会員大学・学部等の場合、その役割は一層重要である。今回、戦後の教員養成の歴史を総括し、新たな一歩を踏み出すために、大きな契機になるのではないかと考えており、本協会は教員養成全般に関する中核的な役割を担ってきた集団として、これらの課題に対し、会員大学・学部等で相互に情報交換や協議を行い、望ましい方向を明確にし、必要な改革を進めてまいりたいと強調された。

引き続き文部科学省説明では、高口教職員課長、里見大学振興課長、圓入国際教育課外国語教育推進室長、千々岩教育課程課課長補佐、尾白特別支援教育課課長補佐から、最新の施策説明をいただき、説明後に活発な意見交換が行われた。

文部科学省説明後は、①平成25年度決算報告書（案）について、②平成26年度事業計画（案）について、③平成26年度予算書（案）について、④平成26年度日本教育大学協会研究助成採択（案）について、⑤日本教育大学協会新課程連絡協議会実施要項の一部改正（案）について審議を行い、提案どおり承認された。その後、平成25年度事業報告、各委員会・地区会等からの報告があった後、当面の諸課題等について意見交換が行われ、教大協として取り組むべき教員養成系大学・学部を取り巻く様々な課題・情勢等について話し合われた。



左から、出口会長、小田切副会長、江森副会長
勝山事務局長



左から、尾白課長補佐、千々岩課長補佐、圓入室長
高口課長、里見課長



説明を聞き入る各評議員